

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 赤堀 寛人

TEL 03-3355-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,763	—	520	—	615	—	285	—
20年3月期第2四半期	16,701	16.0	580	△5.6	647	△3.0	24	△94.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	28.26	28.24
20年3月期第2四半期	2.49	2.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	19,477	13,795	70.7	1,361.96
20年3月期	19,540	13,620	69.7	1,346.81

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,773百万円 20年3月期 13,620百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	14.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	1.1	1,420	22.7	1,340	10.7	770	220.8	76.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,138,800株 20年3月期 10,138,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 25,916株 20年3月期 25,716株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 10,112,957株 20年3月期第2四半期 9,962,184株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や米国の金融不安に端を発した世界経済の減速など、企業の収益環境が大きく悪化し、景気後退への懸念が強まる展開となりました。

当社グループ事業の市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。そうした中で、システム機器事業においては、小売業における収益志向の高まりを好機と捉え商品監視システムの拡販を図るほか、企業の情報セキュリティニーズを踏まえ入退室管理システムの積極展開を進めてまいりました。他方、デバイス事業においては、売上総利益率の高い産業機器分野向け半導体や住宅設備機器市場向け機構部品など、付加価値提案を強化し、積極的な販売促進とともに収益性の向上を図ってまいりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高では、デバイス事業が電子商品類、産機商品類ともに振るわず、前年実績を下回る結果となりました。システム機器事業では、大型案件の一巡からメーリング商品類が減少に転じた一方、セキュリティ商品類は前年並みに推移しました。この結果、全体では前年同期比9億37百万円(5.6%)減の157億63百万円となりました。

損益につきましては、売上総利益率が改善し、売上総利益は前年同期比68百万円(2.3%)増の30億65百万円となりましたが、業務プロセスの見直しに係る経費の増加や原油高に伴う運賃の上昇などから、販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は前年同期比59百万円(10.3%)減の5億20百万円、経常利益は前年同期比31百万円(4.8%)減の6億15百万円となりました。

他方、四半期純利益につきましては、株式相場下落を受けて、投資有価証券評価損1億14百万円を特別損失として計上しましたが、前年の遊休土地に係る繰延税金資産の取崩しがなくなったことから、前年同期比2億60百万円の大幅増の2億85百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム機器事業)

セキュリティ商品類は、ドラッグストアへの商品監視システムの販売や工場施設への入退室管理システムの納入が好調に推移したものの、メディア業界における更新需要が一巡したことなどから、売上高は前年同期比0.9%減の31億73百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、ネットワーク・セキュリティ商品の間接販売に注力したほか、既存顧客におけるシステム更新もあって、売上高は前年同期比13.1%増の2億40百万円となりました。

メーリング商品類は、セキュリティ機能付き高速インクジェットプリンターの販売が堅調に推移したものの、メールインサーティング・システムで大型案件が一巡したことなどから、売上高は前年同期比20.6%減の5億19百万円となりました。

その他商品類においては、「RFID図書館システム」が公立図書館に採用されたことを主因に、売上高は前年同期比70百万円増の84百万円となりました。

以上の結果、システム機器事業の売上高は前年同期比1.6%減の40億18百万円となりましたが、売上総利益率が改善したことから、営業利益は前年同期比18.3%増の2億57百万円となりました。

(デバイス事業)

電子商品類は、無線LAN向け半導体やHDD向けセンサーなどの販売が好調に推移したものの、大手顧客へのモバイル液晶向け半導体の販売が大きく減少したことから、売上高は前年同期比9.9%減の83億96百万円となりました。

産機商品類は、中国向けATM(現金自動預け払い機)用機構部品の販売が好調に推移したものの、住宅設備向けベルト昇降装置などの販売が低迷した結果、売上高は前年同期比4.8%減の22億14百万円となりました。

以上の結果、デバイス事業の売上高は前年同期比8.9%減の106億11百万円、営業利益は前年同期比12.1%減の4億93百万円となりました。

(カスタマ・サービス事業)

システム機器事業の商品監視システムや入退室管理システムの納入が増加したことから、売上高は前年同期比16.5%増の11億33百万円となりました。しかしながら、システムの納入・設置に係る外注コストがかさんだことから、営業利益は前年同期比4.4%減の1億36百万円となりました。

なお、文中の対前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、194億77百万円となり前連結会計年度末と比べ、63百万円減少しました。これは、現金及び預金が3億35百万円、たな卸資産が2億89百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が4億3百万円、投資有価証券が2億1百万円減少したことなどによるものです。他方、負債は56億82百万円となり前連結会計年度末と比べ、2億25百万円減少しました。この主な要因は支払手形及び買掛金が2億94百万円減少したことによるものです。純資産は、137億95百万円となり、自己資本比率は70.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期における現金及び現金同等物は、36億10百万円と前連結会計年度末と比べ3億35百万円(10.3%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億46百万円のプラスとなりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が5億4百万円、売上債権の減少により4億6百万円、一方、主な減少要因は、たな卸資産の増加により3億25百万円、法人税等の支払いが2億54百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、61百万円のプラスとなりました。これは、有形固定資産の取得が20百万円あった一方で、国債の償還が1億円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億38百万円のマイナスとなりました。主なものとしては配当金の支払1億41百万円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610	3,275
受取手形及び売掛金	8,192	8,595
有価証券	130	100
商品及び製品	4,688	4,399
その他	398	532
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	17,012	16,894
固定資産		
有形固定資産	677	689
無形固定資産	59	54
投資その他の資産		
投資有価証券	824	1,025
その他	908	928
貸倒引当金	△4	△51
投資その他の資産合計	1,727	1,902
固定資産合計	2,464	2,646
資産合計	19,477	19,540

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,550	3,844
短期借入金	4	—
未払法人税等	240	246
賞与引当金	349	358
役員賞与引当金	15	18
その他	548	487
流動負債合計	4,708	4,956
固定負債		
退職給付引当金	694	673
役員退職慰労引当金	10	25
その他	269	252
固定負債合計	974	951
負債合計	5,682	5,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,155	1,155
利益剰余金	11,443	11,299
自己株式	△18	△17
株主資本合計	13,774	13,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	△7
為替換算調整勘定	△17	△2
評価・換算差額等合計	△0	△9
新株予約権	21	12
純資産合計	13,795	13,632
負債純資産合計	19,477	19,540

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,763
売上原価	12,698
売上総利益	3,065
販売費及び一般管理費	2,544
営業利益	520
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	9
為替差益	81
その他	9
営業外収益合計	105
営業外費用	
支払利息	0
創立費償却	3
その他	5
営業外費用合計	10
経常利益	615
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
移転補償金	2
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	114
特別損失合計	117
税金等調整前四半期純利益	504
法人税、住民税及び事業税	248
法人税等調整額	△29
法人税等合計	218
四半期純利益	285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	504
減価償却費	47
商品廃棄損	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	114
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5
売上債権の増減額 (△は増加)	406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△325
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221
その他	194
小計	680
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△254
その他の収入	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20
有価証券の償還による収入	100
投資有価証券の取得による支出	△6
無形固定資産の取得による支出	△13
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4
自己株式取得による支出	△0
配当金の支払額	△141
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335
現金及び現金同等物の期首残高	3,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,610

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	システム機器 事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サ ービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	4,018	10,611	1,133	15,763	—	15,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,018	10,611	1,133	15,763	—	15,763
営業利益	257	493	136	887	△366	520

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

- (1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、WAN関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、RFID図書館システム、ソフトウェア
- (2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
- (3) カスタマ・サービス事業…………システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	16,701	100.0
II 売上原価	13,704	82.1
売上総利益	2,997	17.9
III 販売費及び一般管理費	2,416	14.4
営業利益	580	3.5
IV 営業外収益	104	0.6
受取利息	6	
受取配当金	8	
為替差益	67	
受取保険金	18	
その他営業外収益	4	
V 営業外費用	37	0.2
支払利息	1	
株式交付費	0	
商品廃棄損	22	
その他営業外費用	13	
経常利益	647	3.9
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	28	0.2
投資有価証券評価損	1	
固定資産売却損	26	
税金等調整前中間純利益	618	3.7
法人税、住民税及び事業税	253	1.5
法人税等調整額	340	2.1
中間純利益	24	0.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	618
2. 減価償却費	36
3. 商品廃棄損	22
4. 商品評価損	17
5. 投資有価証券売却益	△0
6. 受取利息及び受取配当金	△14
7. 支払利息	1
8. 賞与引当金の増減額 (減少: △)	2
9. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	0
10. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△187
11. 売上債権の増減額 (増加: △)	244
12. たな卸資産の増減額 (増加: △)	△687
13. 仕入債務の増減額 (減少: △)	△217
14. 新株予約権の増減額 (減少: △)	2
15. その他	152
小計	△8
16. 利息及び配当金の受取額	14
17. 利息の支払額	△1
18. 法人税等の支払額	△393
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△12
2. 有形固定資産の売却による収入	7
3. 有価証券の売却・償還による収入	100
4. 投資有価証券の取得による支出	△76
5. 投資有価証券の売却による収入	5
6. 貸付けによる支出	△0
7. 貸付金の回収による収入	0
8. 無形固定資産の取得による支出	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	23
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 配当金の支払額	△139
2. 株式の発行による収入	44
3. 自己株式取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△455
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,537
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,081

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～9月30日）

	システム機器 事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サ ービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	4,083	11,644	973	16,701	—	16,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,083	11,644	973	16,701	—	16,701
営業費用	3,865	11,083	830	15,780	340	16,120
営業利益	217	560	142	921	△340	580

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間		当第2四半期 連結累計期間		(参考) 前期 平成20年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	4,407	747	4,838	1,342	8,877	998
デバイス事業	11,681	3,028	10,436	2,121	22,319	2,296
カスタマ・サービス事業	704	393	710	407	1,314	355
計	16,793	4,169	15,986	3,872	32,510	3,649

(注) 商品販売時に付随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

②販売実績

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間	(参考) 前期
			平成20年3月期
セキュリティ商品類	3,202	3,173	6,234
情報ネットワーク商品類	212	240	408
メーリング商品類	654	519	1,280
その他商品類	14	84	35
システム機器事業計	4,083	4,018	7,958
電子商品類	9,317	8,396	18,540
産機商品類	2,327	2,214	4,474
デバイス事業計	11,644	10,611	23,014
カスタマ・サービス事業	973	1,133	1,965
計	16,701	15,763	32,938